

## 発達障害学生支援における大学と地域の連携体制構築に向けた取り組み

堀田亮<sup>1)</sup>・川上ちひろ<sup>2)</sup>・舩越高樹<sup>3)</sup>・西尾彰泰<sup>1)</sup>・山本眞由美<sup>1)</sup><sup>1)</sup>岐阜大学保健管理センター<sup>2)</sup>岐阜大学医学教育開発研究センター<sup>3)</sup>京都大学学生総合支援センター 障害学生支援ルーム 高等教育アクセシビリティプラットフォーム

### 1. 岐阜大学の障害学生支援

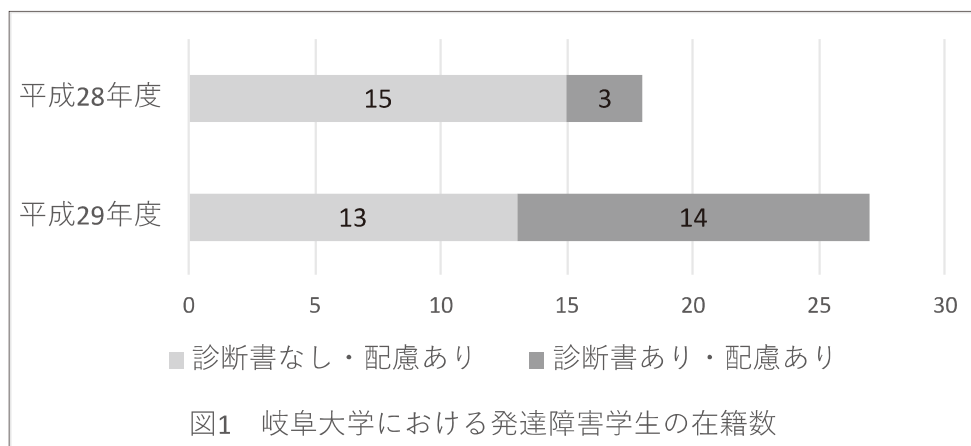
#### 1.1. 支援体制整備の経過

2016年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（略称：障害者差別解消法）」が施行されたことにより、岐阜大学（以下、本学）でも不当な差別的取り扱いの禁止と合理的配慮の提供が義務となり、障害学生支援体制の拡充が求められた。法律の施行に先立ち、本学では2014年8月に障害学生支援室を設置し、2016年2月には障害学生対応に関するルールや具体例をまとめた「国立大学法人岐阜大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」と「国立大学法人岐阜大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領における留意事項」を制定した。同年4月には、利用学生の敷居を低くするために障害学生支援室の通称を「サポートルーム」と定め、11月には、全学で合理的配慮提供に向けた流れと必要書類を統一した。そして、2017年2月には職員向けの支援ガイドである「支援を必要とする学生に関わるサポーターのためのガイドブック」を発行し、全教職員に配布した。

#### 1.2. 支援の現状

支援体制整備を進めていく中で、学内の学生支援部署は様々な部局、機関と連携・協働して障害学生の支援を行っている。例えば、保健管理センターは内科・精神科医による診察や臨床心理士による学生相談、保健指導や定期健康診断の提供を担い、就職支援室は就職活動の支援を担い、学生支援課は奨学金やサークル活動、その他生活全般の支援を担い、そして、学部・研究科は支援の責任主体を担うといった分担をしている。その中で障害学生支援室は、修学支援の提案およびコーディネートを担い、連携の要となっている。本学は全国の大学の中でも、比較的この学内連携体制が整備されている方で、必要に応じて迅速に各部署・機関が情報交換・共有を行い、障害学生の支援にあたっている。

障害種別に支援が必要な学生数を見ると、発達障害およびその特性のある学生の支援が増加している。例えば、2016年度は障害学生支援室の対応件数の76%が発達障害学生に関するものであった。在籍学生数も、日本学生支援機構が実施している「障害のある学生の修学に関する実態調査」によれば、本学には、「診断書無で配慮を受けている発達障害学生数」は平成28年度が15名、平成29年度が13名、「診断書有で配慮を受けている発達障害学生数」は平成28年度が3名、平成29年度が14名と、他の障害に比べて増加傾向にある。



日本学生支援機構「障害のある学生の修学に関する実態調査」より

発達障害学生の支援は、他の障害に比べて個別性が高く、支援内容の調整、変更も必要になる場合が多く、入学時から在学中、就職活動に至るまで長期の支援が求められる。しかし、学内の人的・物的資源だけで支援するには限界があるため、障害特性の理解や受容（自己理解の促進）、ライフスキル獲得、および就職活動の支援においては、地域の機関とも連携することが必要かつ有効であると我々は考えた。こうした着想に至った経緯には、第1、3著者が2016年10月24-28日、米国マサチューセッツ州ボストンにあるマサチューセッツ州立大学ボストン校地域インクルージョン研究所(Institute for Community Inclusion)で開催された「日本の高等教育機関における障害学生支援に係るリーダー育成海外研修事業」に参加した経験も大きい。研修の詳細は別稿<sup>1)</sup>に譲るが、米国の大学の障害学生支援体制の充実ぶりに感銘を受けたと同時に、同規模の支援を日本の大学で行うにはマンパワーや予算等の面で難しく、「地域にとけこむ大学」として、地域の支援機関と協力体制を築きながら、実現していくことが必要不可欠であると考えた。

### 1.3. 発達障害学生支援における大学と地域の連携に関する萌芽的動き

大学と地域が連携して発達障害学生支援にあたる萌芽的な動きは、岐阜県および全国的にも徐々に始まってきている。例えば、2016年度より始まった岐阜県発達障害者支援センターのぞみが開催する「青年期発達障がい者自立支援プログラム研究会」に第1、2、3著者は研究員に委嘱され、発達障害のある青年期の方の自己理解やコミュニケーション力向上に有効なプログラムを、地域の行政、医療、福祉関係者等と検討している。また、大学と地域の就労移行支援事業所（障害者総合支援法に基づく就労支援サービスのひとつで、一般企業への就職を目指す障害のある方を対象に就職に必要な知識やスキル向上のためのサポートを行う機関）とのつながりもできはじめ、情報交換や支援サービスに関する情報提供を受けるようになった。

このような準備、試行期間を経て、2017年度からは、より具体的かつ現実的な発達障害学生支援における大学と地域の連携体制構築に向けた活動を始動させた。そこで、本稿では2017、2018年度の2年間の取り組みを振り返り、今後の展望をまとめる。

## 2. 2017年度の取り組み

### 2.1. シンポジウム「発達障害学生支援における大学と地域の連携体制構築をめざして」の開催

大学と地域の連携体制構築のためには、発達障害またはその特性のある学生の支援に関する知識や情報を学び、支援者同士が直接情報・意見交換する機会が必要であると考えに至った。そこで、第1、2、3著者が主催者となり、シンポジウムを企画した。話題提供は、本学の支援体制の紹介を第3著者（当時は岐阜大学に所属）が行い、発達障害学生支援に関する高大連携の実情の紹介を安田和夫氏（岐阜聖徳学園大学）に、地域の連携機関の代表者として、辻雅靖氏（株式会社Notoカレッジ）、後藤千絵氏（一般社団法人サステイナブル・サポート、ノックス岐阜）、加藤永歳氏（岐阜県発達障害者支援センターのぞみ）に依頼した。

シンポジウムの開催に先立ち、2017年7月3日（月）と8月23日（水）に岐阜大学サテライトキャンパスで研究会と事前打ち合わせを開催した。研究会には第1、2、3著者、シンポジウムの登壇者の他、オブザーバーとして日本財団福祉特別事業チームの栗野弘子氏が参加した。両日とも、発達障害学生支援における大学と地域の連携の実情に関する情報交換、連携体制構築に向けた方策の議論を行うとともに、シンポジウムの内容、タイムスケジュールを検討した。

シンポジウムは「発達障害学生支援における大学と地域の連携体制構築をめざして」と題し、2017年9月10日（日）に岐阜大学サテライトキャンパスで開催した。参加費は無料であった。参加者は107名で、東海、北陸、関西の8府県から、大学教職員、障害者支援団体、企業、医療関係者、行政機関（教育、福祉、労働）、小・中・高・特別支援学校教員が参加した。

前半のシンポジウム（150分間）は、話題提供者が各20分発表を行い、最後に質疑応答の時間を設けた。その後に申込み時点での希望によって割り振った「高大連携」（13名）、「在学中支援」（42名）、「就労支援」（50名）の3つの分科会（80分間）を行った（2名は前半のシンポジウムのみの参加）。「高大連携」は情報交換を行った後に、ワークショップ形式の「本人参加による進路

実現、キャリアプランニング」の体験型研修を行った。「在学中支援」は“大学関係者が日々感じている課題や学外関係者に求めているもの（大学から地域に求めること）”、“それぞれの立場から大学関係者に求めること（地域から大学に求めること）”をテーマに5、6名の小グループでディスカッションを行った。「就労移行支援」はシンポジウムの話題提供者2名より、就労支援サービスの内容と現況についての追加説明を行った後に、“現在感じている就労支援の問題”と“就労支援に関する各所の役割と地域連携の在り方”をテーマに6、7名の小グループでディスカッションを行った。最後の全体総括（30分間）では、ファシリテーターが各分科会のまとめを行い、第1著者が全体のまとめと今後の展望を述べた。

本シンポジウムを通して、様々な地域、職種の支援者が一堂に会して議論する機会を提供できたことが成果と言える。このような取り組みは、岐阜県および中部地方では前例がなく、本シンポジウムの開催は、発達障害学生支援における大学と地域の連携の現状と課題が整理され、体制構築に向けたスタートとなったと言えよう。本シンポジウムによって、発達障害およびその傾向のある学生の修学や就労を支えるための、大学と地域の情報交換の活発化、それぞれの強みや資源の利活用・最適化、学生支援に関する緊密かつ活性した連携・協働体制構築の基盤作りに寄与した。また、参加者アンケートで良好な回答が得られたことから、本会の開催は有意義であった。シンポジウムの発表者とテーマ、分科会のファシリテーターと参加人数の内訳およびアンケート結果から示された満足度（5点満点）の平均値±標準偏差は表1、2に示す通りである。

成果物として、報告書<sup>2)</sup>50部を作成したので、シンポジウムの内容の詳細はそちらを参照されたい。報告書はシンポジウムの文字起こしとスライド資料、分科会のまとめ、アンケート結果から構成されている。関係各所に配布し、本シンポジウムで得られた知見や共有された情報を参加者以外にも広く還元した。

表1 2017年度シンポジウムの話題提供者とテーマおよび満足度（発表順）

話題提供者	テーマ	満足度（点）
船越（岐阜大学）	岐阜大学での支援から見るニーズと課題	4.28±0.75
安田（岐阜聖徳学園大学）	初等中等教育からつなぐ自己理解、自己決定支援	4.33±0.73
辻（Notoカレッジ）	就労準備支援と企業とのマッチング	4.32±0.78
後藤（サステイナブル・サポート）	就労支援の現状とこれから～タテとヨコの連携を考える	4.45±0.63
加藤（岐阜県発達障害者支援センター）	青年期・成人期の発達障害支援から学ぶこと	4.50±0.66

表2 2017年度シンポジウムの分科会の概要と満足度

分科会	ファシリテーター	満足度（点）
高大連携	安田和夫・川上ちひろ	4.33±0.85
在学中支援	船越高樹・加藤永歳	4.60±0.49
就労移行支援	辻雅靖・後藤千絵	4.14±0.68

## 2.2. 2017年度シンポジウム開催後の取り組み

シンポジウム開催後も、話題提供者は11月10日（金）に岐阜大学サテライトキャンパスで研究会を行い、シンポジウムの振り返りと、今後の活動計画を議論した。2017年度に関しては、大学と教育行政機関または就労移行支援事業所による共同事業の展開とは至らなかったが、シンポジウムの開催を契機に、メールや電話、実際に会っての情報交換や議論をする機会が格段に増え、支援者同士のつながりが密になった。そして、教育行政機関や就労移行支援事業所で開催された発達障害およびその特性のある学生を対象としたグループプログラムに本学の学生を参加させることができた。このプログラムはコミュニケーションスキルやビジネスマナーに関する講座で、学内の人的資源だけではカバーできない部分を地域の支援機関が担う活動となっている。また、実現は持ち越しとなったが、こういったプログラムを就労移行支援事業所が学内に出張して開催することも検討された。

### 3. 2018年度の取り組み

著者らは2017年度のようなシンポジウムを継続的に開催する必要性を感じており、参加者からもそれを望む声が多くあがったため、2018年度に第2回を開催することとした。開催にあたり、2017年度のアンケートに基づく参加者の意見として、発達障害およびその特性のある学生の“就労支援”に関する知識、情報を知りたいというニーズが高いこと、在学中支援や就労支援に関して具体的な先行事例、先進事例を知りたいこと、参加者間のディスカッションの時間をもっと多く取りたいことの3点が明らかになったため、2018年度の内容や実施形態に反映させた。話題提供は、国の障害保健福祉サービスの説明を加藤永歳氏（厚生労働省 社会…援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 障害児・発達障害者支援室）に、「社会で活躍する障害学生支援プラットフォーム形成事業」の紹介を第3著者に、本学での支援事例の紹介を河村あゆみ氏（岐阜大学）に、企業での発達障害学生受入事例の紹介を松本知子氏、田邊裕貴氏（株式会社ゲオビジネスサポート）に依頼した。

#### 3.1. シンポジウム「発達障害学生支援における大学と地域の連携の実際」の開催

シンポジウムは「発達障害学生支援における大学と地域の連携の実際」と題し、2018年10月14日（日）に岐阜大学サテライトキャンパスで開催した。参加費は無料であった。参加者は97名で昨年度とほぼ変わらない数の参加があった。参加地域は岐阜県と愛知県に集中したが、関東からの参加もあった。参加者の属性は概ね昨年度と同様であった。

前半のシンポジウム（150分間）は、話題提供者が各25分発表を行い、最後に質疑応答の時間を設けた。岐阜市長の柴橋正直氏も忙しいスケジュールの中、挨拶に駆けつけてくださり、発達障害の特性のある児への市長自身の学習支援経験や、岐阜市の障害者支援の取り組みについて話があった。グループディスカッション（80分間）は、事前に主催者側で分けた4または5名の小グループで、シンポジウムの話題提供で扱われた内容を中心に自由に討議する時間を十分に設けた。グループ分けの構成は、大学関係者とそれ以外参加者が同数になるように工夫した。シンポジウムの話題提供者にも適宜討議に参加してもらい、その場で質問にも回答してもらった。最後の全体総括（30分間）では、改めて全体で共有したい話題や話題提供者への質問を数グループから発表してもらった。その後、話題提供者が質問への回答と追加のコメントを、第1著者が全体のまとめと今後の展望を述べた。

2017度のシンポジウムと同様に、大学と地域の発達障害学生支援者が情報交換する数少ない機会になった。大学と地域の連携を考える際も、国の施策やサービスの動向、事業展開を念頭に置くことは必須であるから、話題提供によって、厚生労働省、文部科学省が展開する障害保健福祉サービスや、高等教育機関における障害学生支援の体制整備支援事業について整理されたことも意義があった。また、昨年度の参加者の要望に応える形で、個人情報伏せした上で支援事例の紹介を行った。本学の事例では、出身高校や地域の支援機関と連携しながらサポートしていった学生を紹介したが、単なる成功事例だけではなく、困難事例もしくは失敗も含めた反省点もまとめたことにより、参加者にとって示唆に富んだものとなったと思われる。大学関係者にとって発達障害学生の就職後の様子を追跡することは現状では難しいため、ゲオビジネスサポートの事例は、どのような支援体制のもと配慮が職場で提供されているかを知る貴重な機会になった。後半のグループディスカッションでは、あえてテーマを広範囲に設定し、参加者のニーズに沿って自由に話す時間を余裕を持って設けたため、各グループで様々な意見交換がなされた。主催者側としては、グループディスカッションが連携の「きっかけ」になってほしいという願いがあり、グループで一緒になった大学関係者と地域の支援者が学生支援で協働する動きが興ることを今後期待している。シンポジウムの発表者とテーマおよびアンケート結果から示された満足度（5点満点）の平均値±標準偏差は表3に示す通りである。なおグループディスカッションの満足度の平均値は4.74±0.47点と非常に高い値を示した。

2018年度も成果物として報告書を作成している（2019年3月刊行予定）。参加者の希望者に対しては送付することになっている。



表3 2018年度シンポジウムの話題提供者とテーマおよび満足度（発表順）

話題提供者	テーマ	満足度（点）
加藤（厚生労働省）	発達障害学生支援に関する障害保健福祉施策の動向	4.44±0.66
船越（京都大学）	高等教育アクセシビリティプラットフォーム事業の概要	4.53±0.57
河村（岐阜大学）	発達障害学生の在学中支援事例	4.54±0.57
松本・田邊（ゲオ）	発達障害学生の受け入れ事例	4.52±0.62

### 3.2. 2018年度シンポジウム開催後の取り組み

2017年度からの一連の取り組みを経て、本学と地域の障害学生支援機関との連携体制は徐々にではあるが構築されてきた。しかしながら、それはあくまでお互いの情報交換や、どちらか一方が開催するイベントや講座に他方が参加する、もしくは学生を参加させるといったものが主であった。そこで、2018年度シンポジウムの開催以降は、本学と地域の障害学生支援機関とが協働した発達障害およびその特性のある学生に対する在学中支援や就労支援事例の蓄積および支援モデルの展開を目指している。

11月5、19、27日、12月25日に本学の保健管理センター、サポートルーム、就職支援室、学生支援課と、岐阜県の就労移行支援事業所2機関（ノックス岐阜、Notoカレッジ）の関係者が会合を持ち、以下の点を中心に協議した。発達障害およびその特性があり、支援ニーズのある学生に対して、(1)低学年時からのインターンシップを積極的に推進していくこと、その際のマッチングに就労移行支援事業所の協力を得ること。(2)就労移行支援事業所で開催されているスキルアップに関する講座に積極的に学生を参加させること。(3)上記のような大学と就労移行支援事業所とが連携した活動を展開する際にどのような契約を結ぶ必要があるか検討すること、(4)入学式後のオリエンテーションやFD/SD等を通して、学生の保護者や教職員に学内外の支援体制について周知徹底を図るとともに、そのような学生に対する理解を深めること、(5)インターンシップの受入企業や就労移行支援事業所と教員とが直接会って話をする、または学生情報を必要に応じて共有する機会をつくること、(6)発達障害学生を雇用する企業の現状やメリットについて大学側が理解を深めること等である。

大都市圏では、障害者の法定雇用率の充足を目的とした障害者手帳保持者の就労支援が積極的に行われている。しかし、大企業の少ない地方都市では障害者手帳を保持している学生数も少なく、大都市のモデルを適用させることは難しい。むしろ、発達障害に関する医療的支援を受けていない、もしくは受けていても診断はされていないが、コミュニケーション能力の不足等による就職困難学生に対し、地元の中小企業の理解を得て、インターンおよび就職、定着支援に注力することが可能かつ重要であると考えた。今回の会合でも、そのことを共通理解・目的として共有した。次年度以降に具体的な活動計画をまとめ、順次遂行していく予定である。

### 4. まとめ

本稿では、発達障害およびその特性のある学生への支援における大学と地域の連携体制構築に向けた2年間の取り組みについてまとめた。発達障害学生支援への関心は全国的に高まっており、様々な取り組みが行われている。しかし、本稿で詳説したシンポジウムのように大学と地域の支援機関が一堂に会する機会を、これだけの規模で開催したのは非常に稀有で貴重な取り組みと思われるので、全国へのひとつのモデルになると考え報告した。こうしたシンポジウムが“きっかけ”となり、発達障害学生支援分野における大学と地域の連携が密になることが著者らの狙いであり、充実した連携体制に基づく支援によって発達障害学生が安心して大学生活を送り、納得して就職先に辿り着くことが著者らの願いである。

2017年度のシンポジウムでは、連携体制構築のテーマのひとつとして「支援体制のプラットフォームづくり」を掲げた。これは、岐阜、東海および全国に向けて支援体制の共通理解、理念、モデルを提示し、誰もが立ち返られるものをひとつ提唱していきたいという狙いがあった。翻って、2018年度は「Different places, diversity stories」というテーマを掲げた。これは、発達障害

---

学生支援における共通理解、理念は大切にしつつ、画一的な連携体制および支援体制を模索するのではなく、それぞれの地域や大学の特徴に適したモデルや支援の在り方を考えていきたいという姿勢である。今後も、岐阜という地域の特徴、特性への理解を深め、発達障害およびその特性のある学生が、大学および社会で活躍できるよう体制整備を進めていく所存である。

## 5. 付記

本稿で取り上げた活動は、平成29年度岐阜大学活性化経費（地域連携）（研究代表者：堀田亮）、平成30年度岐阜大学技術交流研究会（代表者：堀田亮）の助成、および合同会社GCC（岐阜コミュニケーション&コンピュータ）（代表社員：魯 慈忍）、一般社団法人サステイナブル・サポート（代表理事：後藤千絵）からの協賛金によって実施された。

## 引用文献

- 1) 堀田亮，舩越高樹(2017)．「日本の高等教育機関における障害学生支援に係る リーダー育成海外研修事業」参加報告．岐阜大学教育推進・学生支援機構年報，3，258-267.
- 2) 堀田亮，舩越高樹，川上ちひろ，安田和夫，後藤千絵，辻雅靖，加藤永歳(2018)．シンポジウム「発達障害学生支援における大学と地域の連携体制構築をめざして」報告書，サンメッセ，2018年3月

岐阜大学保健管理センター（〒501-1193 岐阜市柳戸1-1）